

自衛隊沖縄地方協力本部創立50周年記念号



うちな 地本便り

沖縄地本情報誌

発行所
自衛隊沖縄地方協力本部
募集課広報室
〒900-0016
沖縄県那覇市前島3-24-3-1
TEL 098-866-5457
E-mail hq1-okinawa@pco.mod.go.jp

- 1面 ・創立50周年記念挨拶
- 2面 ・創立記念行事紹介
・防衛講演会紹介
- 3面 ・記念切手紹介
- 4面 ・写真で振り返る沿革
- 5面 ・写真で振り返る活動
- 6面 ・写真で振り返る活動
・歴代部長・本部長年表
・現在の組織図

自衛隊沖縄地方協力本部



自衛隊沖縄地方協力本部長

陸将補 坂田 裕樹

自衛隊沖縄地方協力本部は、令和4年5月15日で創立50周年を迎えました。私たちは、自衛隊沖縄地方協力本部の前身である自衛隊沖縄地方連絡部が昭和47年5月15日陸上自衛隊那覇駐屯地において、沖縄県の祖国復帰と同時に創設されて以来、沖縄県内の各防衛協会、沖縄県防衛協会、自衛隊父兄会（現在の自衛隊家族会）、沖縄県自衛官募集相談員連合会、沖縄県自衛隊退職者就職支援協力会、自衛隊沖縄地方協力本部後援会などの協力諸団体からの力強い御支援に加え、県民の皆様による温かい励ましとご支援を頂きながら、隊員の募集、就職支援、予備自衛官の管理、広報などの業務を半世紀にわたって行ってきました。特に沖縄県においては、復帰前の米軍統治下において、本来、地方協力本部が行うべき募集、広報活動などの諸業務を、隊友会、父兄会及び自衛隊協力会の皆様が献身的に準備・実行して頂きました。また、陸海空自衛隊、地方連絡部創設後も、自衛隊に対する厳しい声が多い中、親身に自衛隊を支援していただいたという歴史があります。そのため沖縄県の協力団体は、他の都道府県と一線を画した存在であり、深く感謝の意を感じております。

そのようにして、本年、創立50周年という大きな節目を迎えたわけであり、ゼロから、或いはマイナスからのスタートであった沖縄県の自衛隊が、現在のように充実した態勢となり、自治体、学校、企業の皆様をはじめ県民の皆様と良好な関係が築けているというのは、地方協力本部、そして沖縄県の自衛隊に所属した諸先輩方、そして現在所属する隊員たちが地道な活動を続け、強い信念をもって幾多の困難を粘り強く乗り越えてきたという歴史があるためです。この歴史を築いてきた一人一人に、心から敬意を表したいと思います。また、これを温かく見守り、ご支援をいただいた県民の皆様にも改めて感謝申し上げます。沖縄地方協力本部は、この半世紀で9千646名の陸・海・空自衛官を採用してきました。そして、現在全国の自衛隊では3千名を超える沖縄県出身者が活躍しています。また、1千600名を超える退職隊員の就職の援助を行い、その隊員たちは現在でも自衛隊OBとして、県内各分野でその能力を遺憾なく発揮して活躍しております。このように、私たちは多くの方々の人生や将来に関わる職務を行うことから、引き続き愛情をもって、かつ一地域のため、隊員のためという信念をもって募集、就職支援などの業務を行って参る所存です。

加えて、地方協力本部は、自衛隊の中でも地域の皆様と接する機会が多い機関でもあります。コロナ禍でこれまで様々な制約がありましたが、今後は、皆様と接する機会を増加させ、皆様の声を聞き、私たちの状況や考えをお伝えすること、関係をさらに強化していければ、と思っております。

我々自衛隊沖縄地方協力本部は、50年の歴史の重みをしっかりと背負いながら、これからも、「沖縄県と自衛隊の懸け橋」を合言葉に「ONE TEAM」となり、「次の半世紀」の更なる発展と向上のため職務を遂行していきます。

自衛隊沖縄地方協力本部



自衛隊沖縄地方 協力本部後援会 会長 宮田 勇

自衛隊沖縄地方協力本部が、創立50周年をむかえられましたことを、心よりお祝い申し上げます。50年前沖縄県が祖国復帰した昭和47年5月に、現在の沖縄地方協力本部の前身である沖縄地方連絡部が創設されました。当時は、沖縄県の歴史的経緯から自衛隊に対する厳しい県民感情の中、幾多の困難を克服しつつ活動を続け現在では多くの県民の理解と信頼を得るに至りましたことは、歴代地連部長、地本長の指導力と部員の皆様が協力し、日夜努力を積み重ねてきた賜物であり、50周年という節目を迎えることができたことに心より敬意を表す次第です。

皆様ご承知のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大というこれまで経験したことのない状況下であらゆる活動に制限を受ける中、様々な取り組みをされて、昨年度、自衛官募集につきましても、県出身者258名の方が入隊を果たされたと同様に、また経済状況が低迷し企業の人材採用が厳しい中で就職支援につきましても任期満了退職自衛官5名定年退職自衛官24名の再就職をお世話して、優秀な人材を民間へ送り出しました。

私も後援会は、平素から防衛に対する理解を持つ有志が集い、沖縄地方協力本部の業務を支援するとともに県民の防衛思想・防衛意識の普及・高揚を図ることを目的として、平成6年12月に発足いたしました。以来、関係各位のご尽力と後援会会員の地道な努力によりまして、会の活動もその実をあげていくところでございます。今後とも、自衛隊を支援する協力諸団体と相互に協力し、県民の防衛意識の高揚と隊員の皆様が任務に専念できる環境を醸成すべく、各種事業を積極的に進めて参りたいと考えております。

最後に、沖縄地方協力本部の更なるご発展と皆様のますますのご健勝を記念して、簡単ではありますが、ご挨拶とさせていただきます。

自衛隊沖縄地方協力本部創立50周年記念行事

令和4年5月29日に実施された、創立50周年祝賀行事には、島尻 安伊子 衆議院議員、國場 幸之助 衆議院議員、宮崎 政久 衆議院議員、照屋 義実 沖縄県副知事、古謝 景春 南城市長を始め多数の市町村長、花城 大輔 沖縄県議会防衛議員連盟会長を始め多数の県市町村議会防衛議員連盟の皆様、國場 幸一 沖縄県防衛協会会長を始め各協力団体の皆様、谷嶋 正仁 航空自衛隊南西航空方面隊司令官を始め在沖陸海航空自衛隊部隊長の皆様、遠くは宮古島、石垣島及び与那国島の協力者の皆様、沖縄県内外から約300名の方々のご臨席を賜り盛大に開催した。

本祝賀行事においては各種感染症対策のもと開催され、50年間の沖縄地方協力本部陸海航空自衛隊及び各協力団体の状況を映像で振り返るとともに坂田本部長から地本活動報告を行い、祝賀行事を終了した。また、本祝賀行事に先立ち、沖縄地方協力本部の活動に貢献された方々に坂田本部長より感謝状贈呈を行った。



第15音楽隊による演奏



感謝状贈呈式



坂田本部長による地本活動報告

創立50周年記念防衛講演会

令和4年5月22日創立50周年記念防衛講演会は、講師に沖縄県隊友会 石嶺 邦夫 名誉顧問、番匠 幸一郎 元西部方面総監を招き、二部構成で開催された。また、陸上自衛隊第15音楽隊による記念演奏も行われ、県内協力団体の皆様、一般県民の皆様、陸海航空自衛隊の隊員等、約200名の聴衆の参加を頂き心に残る記念講演となった。

第一部では、沖縄県隊友会 石嶺 邦夫 名誉顧問による『沖縄と自衛隊（もう一つの復帰メモリアル）』と題して、戦前戦後の幾多の沖縄の世替わり、復帰前の激動期における沖縄隊友会及び協力団体の創設・自衛隊移駐を見据えた広報活動、自衛隊移駐後の様々な反自衛隊事案（隊員の住民登録拒否・ゴミ収集拒否・自衛官募集協力拒否等）の解決に尽力した屋良朝苗初代沖縄県知事、堀江正夫西部方面総監、桑江良逢第1混成団長、又吉康助沖縄地方連絡部長等の先達の苦悩と戦い、祖国復帰50年間の沖縄県民と自衛隊の移り変わり等、50有余年の沖縄県民と自衛隊との「懸け橋」として、石嶺名誉顧問以下諸先輩方の築き上げた歴史について語った。

第二部では、番匠 幸一郎 元西部方面総監による『日本を取り巻く戦略環境とこれからの安全保障』と題して、沖縄の祖国復帰から50年・冷戦終結から30年の「国際安全保障環境の変化と日本の戦略的位置づけ」現在のウクライナ戦争の経緯・現状と今後の見通しについて、我が国を取り巻く戦略環境への問題認識として、中国の動向・朝鮮半島の動向・米国の動向と安全保障戦略について、これからの日本の安全保障では、沖縄（南西諸島）は世界で最も重要な地域であるとして、日本列島の防衛態勢の強化、南西諸島における平素からの部隊配置、機動展開能力の向上、水陸機動団の創設等の重要性、南西地域・尖閣諸島の防衛のため「県民の皆様のご支援」と「正義のために自分の国を命がけて守る気概」の大切さについて、力強く語った。



沖縄県隊友会名誉顧問 石嶺 邦夫 氏



元西部方面総監 番匠 幸一郎 氏

沖縄祖国復帰／自衛隊沖縄配備50周年記念切手紹介

沖縄祖国復帰／自衛隊沖縄配備50周年記念切手は、昭和47年5月15日に沖縄県が日本に復帰すると同時に配備された陸・海・空自衛隊が県民と共に歩んだ半世紀の歴史を記念し、日本郵便、在沖陸海空自衛隊（陸自第15旅団、海自第5航空群、海自沖縄基地隊、空自南西航空方面隊、宮古島駐屯地及び与那国駐屯地）の協力を得て作成したものです。5月13日航空自衛隊那覇基地において、日本郵政関係者、陸海空自衛隊各部隊長及び各協力団体会長等の参加を頂き、沖縄祖国復帰／自衛隊沖縄配備50周年記念切手贈呈式を実施しました。

贈呈式で、在沖自衛隊を代表して南西航空方面隊司令官谷嶋空将から、『5月15日、沖縄県は祖国復帰50年目の節目を迎えます。この50年を振り返るには、その前に日米双方合わせて20万人余、県民の4人に1人が亡くなられ、焼け野原となつた地上戦があったこと、そして27年間の長期に及ぶ米軍統治があったことを、この地域の防衛を担う我々は、しっかりと理解しておく必要があると承知しています。』

また、この50年は、我々、陸海空自衛隊が沖縄県に配備され、沖縄の皆様と共に歩んだ半世紀でもあります。配備当時は、先の沖縄戦の経験から厳しい反自衛隊運動もありましたが、不発弾処理、遺骨収集支援、離島患者の緊急輸送、そして災害派遣等の地域への貢献活動、並びに対空侵犯措置や海上での警戒監視任務等、日本の平和と独立、国民の皆様の安心、安全を守るための各種任務を粛々と実施してきた諸先輩方そして現隊員の努力と、本日お集まりいただきました各協力団体の皆様をはじめとする配備当初からの自衛隊支援者の皆様のご尽力のおかげで、現在は、多くの県民の方にご理解とご支持を頂くことができていると承知しております。

この様な認識の下、本切手シートを拝見させて頂きまずと陸海空自衛隊が沖縄配備された当時の歴史的価値のある写真、先ほど触れた不発弾処理や緊急患者空輸等の沖縄県の皆様の日々の安全を守るための活動、そして我が国の領域を守る艦艇や航空機等の装備品や南西地域の防衛体制強化のために新編された部隊の写真まで幅広く取り入れられており、沖縄に配備されている陸海空自衛隊のこれまでの半世紀にわたる活動が県民の皆様に分かり易く伝わる、素晴らしい切手シートであると思えます。

本切手シートを通じて県民の皆様が自衛隊に対する理解を深めて頂くとともに日本の安全保障について関心を持っていただけることを期待しています。我々はこれからも自衛隊の活動に対して沖縄の皆様からご理解とご協力を得られるように真摯に任務遂行に邁進してまいります。』と50年の歴史の重みを感じさせられた式辞を頂きました。



右から、沖縄基地司令 森下1等海佐、沖縄地本部長 坂田陸将補、第5航空群司令 降旗海将補、第15旅団副旅団長 杉村1等陸佐、南西航空方面隊司令官 谷嶋空将、日本郵便株式会社沖縄支社長 久田氏、沖縄支社経営管理副本部長 諸見里氏、主幹統括局長宮平郵便局長 伊志嶺氏、那覇西部会長泊郵便局長 神里氏、那覇西部会副会長美栄橋郵便局長 奥平氏

在沖自衛隊50年の歩み

昭和47年	5月15日	沖縄地方連絡部編成完了
昭和48年	10月4日	桑江初代第1混成群長沖縄到着
昭和48年	10月5日	那覇駐屯地開設
昭和48年	12月6日	緊急患者空輸1回目（栗国村）
昭和48年	10月16日	第1混成団編成完了
昭和49年	6月19日	沖繩航空隊（那覇）新編
昭和49年	7月15日	南西航空混成団新編
昭和56年	11月2日	不発弾処理1回目（与那原町）
昭和60年	7月11日	第5航空群（那覇）新編
平成12年	7月20日	F-4戦闘機配備
平成12年	7月24日	哨戒機P-3C配備
平成18年	7月31日	九州・沖縄サミット支援
平成21年	1月8日	自衛隊沖縄地方協力本部へ改編
平成22年	3月26日	F-15戦闘機配備
平成28年	3月28日	第1混成団から第15旅団へ改編
平成29年	7月1日	与那国駐屯地開設
平成31年	3月26日	南西航空混成団から南西航空方面隊へ改編
平成31年	3月26日	宮古島駐屯地開設

在沖自衛隊の活動



不発弾処理（第15旅団）
 3万8千813回
 不発弾処理（沖縄基地隊）
 963回
 緊急患者空輸
 9千959回
 スクランブル対処
 7千552回
 （令和3年12月31日時点）

写真で振り返る自衛隊沖縄地方協力本部50年の沿革



昭和47年 沖縄地方連絡部編成式



昭和47年 祖国復帰

沖縄と地本の関係は祖国復帰と同時に始まったよ



沖縄地本公式キャラクター くくる君

昭和47年 石垣・平良出張所編成
名護募集事務所編成

昭和48年 コザ分駐所編成
昭和49年 コザ分駐所→
沖縄分駐所へ改名
那覇分駐所編成

昭和50年 沖縄募集案内所開設
昭和51年 援護課開設



昭和47年 那覇駐屯地から鏡原へ移転

平成18年 地方連絡部から
地方協力本部へ改名
平成19年 防衛省格上げ
平成20年 本部長職を
陸将補へ格上げ



昭和55年 鏡原から前島へ移転

平成4年 島尻分駐所開設
平成6年 後援会発足
平成12年 沖縄地域援護センター設立



令和4年5月15日 創立50周年
「沖縄県と自衛隊の懸け橋」



平成14年 現庁舎へ移転

自衛隊沖縄地方協力本部50年の活動



昭和61年 入隊者見送り



昭和56年 入隊者見送り



平成4年 入隊予定者激励会

沖縄地本から、これまで約1万人の県出身者が自衛官として入隊したよ。



毎年約200名が沖縄から自衛隊に入隊しているよ。女性自衛官も増えてきたよ。



昭和63年 艦艇広報



平成11年 ヘリ体験搭乗



平成9年 採用試験



令和4年 体験喫食



令和4年 部隊研修



令和3年 採用予定者激励会

活動写真続き

毎週金曜日20時
FM21外で
ラジオ放送中!
聞いてね!



令和4年 広報ラジオ



平成31年 美ら島レスキュー



各SNS等で広報活動中! 見てね!

Home page Facebook Twitter Instagram YouTube

QR codes for each platform.



令和2年 防災教育

スマホアプリ
でも聞けるよ

歴代部長・本部長年表

初代部長	又吉 康助	昭和47年5月	昭和50年7月
第二代部長	松原 輝男	昭和50年7月	昭和52年7月
第三代部長	鈴木 七郎	昭和52年7月	昭和54年8月
第四代部	時津 勇	昭和54年8月	昭和56年8月
第五代部長	谷脇 憲司	昭和56年8月	昭和58年8月
第六代部長	人見 五郎	昭和58年8月	昭和61年3月
第七代部長	松坂 タカシ	昭和61年3月	昭和63年3月
第八代部長	菊池 勝男	昭和63年3月	平成2年3月
第九代部長	内藤 幸雄	平成2年3月	平成3年7月
第一〇代部長	山本 勝	平成3年7月	平成5年7月
第一一代部長	井本 敏夫	平成5年7月	平成7年3月
第一二代部長	原 允宏	平成7年3月	平成9年3月
第一三代部長	濱田 豊克	平成9年3月	平成10年12月
第一四代部長	行徳 浩志	平成10年12月	平成13年3月
第一五代部長	上村 邁	平成13年3月	平成15年12月
第一六代部長	岩切 厚	平成15年12月	平成16年12月
第一七代部長	小川 祥一	平成16年12月	平成17年12月
第一八代部長・初代本部長	友部 薫	平成17年12月	平成19年3月
第二代本部長	末永 典良	平成19年3月	平成21年3月
第三代本部長	山下 裕貴	平成21年3月	平成22年7月
第四代本部長	上尾 秀樹	平成22年7月	平成24年7月
第五代本部長	本松 敬史	平成24年7月	平成26年8月
第六代本部長	山根 寿一	平成26年8月	平成28年7月
第七代本部長	井土川 一友	平成28年7月	平成30年3月
第八代本部長	松永 浩二	平成30年3月	令和2年8月
第九代本部長	坂田 裕樹	令和2年8月	令和2年8月

沖縄地本組織図

